



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,988	△1.9	896	△23.8	903	△23.6	610	△24.4
29年3月期	12,223	△6.9	1,175	△11.1	1,183	△11.0	807	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.32	—	9.8	9.5	7.5
29年3月期	66.54	—	14.1	13.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,852	6,427	65.2	529.82
29年3月期	9,237	6,033	65.3	497.35

(参考) 自己資本 30年3月期 6,427百万円 29年3月期 6,033百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	587	△11	△244	6,810
29年3月期	586	△12	△245	6,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	242	30.1	4.2
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	242	39.7	3.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		35.4	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△0.5	362	△13.8	365	△14.0	248	△13.5	20.44
通期	12,300	2.6	1,000	11.6	1,006	11.3	685	12.2	56.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,865,992 株	29年3月期	13,865,992 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,733,726 株	29年3月期	1,733,726 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,132,266 株	29年3月期	12,132,266 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成30年5月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復が続きました。一方で米国の政策運営や東アジア・中東における地政学リスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2018年2月分確報）による売上高は前年同月比▲1.7%と3ヶ月ぶりの減少となっております。また、日銀短観（2018年3月調査）による金融機関のソフトウェア投資計画も増加傾向が続いているものの、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況であります。

このような環境のもと、当社は中期事業計画（2015年度～2017年度）の最終年度を迎え、「生産性改革」、「ES改革」、「ビジネス拡大」、「人材育成の強化」、「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組み、より一層の営業案件の確保と案件を確実に受注する体制の構築に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高については、11,988百万円（前期比1.9%減）となりました。利益面については、将来を見据えた新人育成の強化及びAI等新技術の調査・研究への先行投資を行ったことに加え、仕入れコストが上昇したこと等により、営業利益は896百万円（同23.8%減）、経常利益は903百万円（同23.6%減）、当期純利益は610百万円（同24.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は10,167百万円（前期比4.0%減）となりました。

既存顧客の保守領域が拡大した生命保険系業務は2,968百万円（同4.5%増）、長期大型案件の獲得に加え、既存領域の拡大が順調に推移した損害保険系業務は3,613百万円（同12.6%増）となりました。一方、統合案件のピークアウト等により銀行系業務は1,387百万円（同31.7%減）、ネット証券の大型開発が保守フェーズとなり体制が縮小した証券系業務は1,743百万円（同10.8%減）となりました。

非金融系分野の売上高は1,515百万円（同16.7%増）となりました。

基盤系保守の拡大やAI開発等の増加により通信系業務が791百万円（同43.0%増）、保守フェーズが継続した医療・福祉系業務は255百万円（同2.0%減）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は11,682百万円（同1.7%減）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は306百万円（前期比9.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ555百万円増加し、8,922百万円（前期比6.6%増）となりました。これは主として、現金及び預金が332百万円、売掛金が193百万円増加したことによります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ58百万円増加し、930百万円（前期比6.8%増）となりました。これは主として、投資有価証券が37百万円、繰延税金資産が25百万円増加し、ソフトウェアが2百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、1,460百万円（前期比7.3%増）となりました。これは主として、未払費用が32百万円、未払法人税等が61百万円、預り金が29百万円増加し、未払消費税等が17百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ122百万円増加し、1,963百万円（前期比6.6%増）となりました。これは、退職給付引当金が103百万円、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ393百万円増加し、6,427百万円（前期比6.5%増）となりました。これは主として、当期純利益610百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ332百万円増加し、6,810百万円（前期比5.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は587百万円（同0.2%増）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益902百万円、退職給付引当金の増加額が103百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額が193百万円、法人税等の支払額が266百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円（同12.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円（同0.4%減）となりました。これは主に配当金の支払額が240百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	57.6	61.1	65.3	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	89.7	84.6	88.7	102.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.2	1.0	0.6	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	907.9	7,993.8	11,468.9	10,858.6	30,775.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成30年3月期末は有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社が属する情報サービス業界においては、ソフトウェア投資が堅調に推移するなかで、AI、IoT、Big Data、ブロックチェーン技術、RPA等、新しい技術を中心とした開発需要が見込まれ、その技術に精通した人材需要がさらに高まるものと思われま。

このような環境のもと、当社は案件獲得力の強化とさらなる現場の生産性向上、Javaや先端分野の技術者育成による体制増強、協力会社を含む人員増強に最大限尽力し、確実に案件を受注してまいります。

以上により、平成31年3月期の業績見通しは、売上高12,300百万円（前期比2.6%増）、営業利益1,000百万円（同11.6%増）、経常利益1,006百万円（同11.3%増）、当期純利益685百万円（同12.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488,951	6,821,111
売掛金	1,669,003	1,862,639
仕掛品	8,555	26,610
前払費用	64,715	69,795
繰延税金資産	139,124	145,150
その他	1,051	2,546
貸倒引当金	△5,001	△5,584
流動資産合計	8,366,402	8,922,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,976	68,377
減価償却累計額	△44,846	△47,879
建物(純額)	22,130	20,498
工具、器具及び備品	48,266	52,177
減価償却累計額	△39,343	△42,161
工具、器具及び備品(純額)	8,923	10,016
有形固定資産合計	31,053	30,514
無形固定資産		
ソフトウェア	12,431	10,093
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	12,619	10,281
投資その他の資産		
投資有価証券	168,856	206,390
長期前払費用	300	918
繰延税金資産	544,871	570,560
敷金	59,405	58,508
保険積立金	37,198	37,198
その他	21,721	21,421
貸倒引当金	△4,750	△5,650
投資その他の資産合計	827,602	889,348
固定資産合計	871,275	930,145
資産合計	9,237,677	9,852,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,358	604,784
リース債務	3,237	—
未払金	75,834	70,832
未払費用	91,671	123,827
未払法人税等	129,253	190,508
未払消費税等	62,925	45,600
預り金	26,990	56,941
賞与引当金	344,906	344,042
受注損失引当金	5,314	14,120
その他	10,531	10,190
流動負債合計	1,362,023	1,460,847
固定負債		
退職給付引当金	1,670,643	1,773,676
役員退職慰労引当金	171,028	190,002
固定負債合計	1,841,671	1,963,678
負債合計	3,203,695	3,424,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,447,890	5,815,749
利益剰余金合計	5,458,390	5,826,249
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,971,294	6,339,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,687	88,736
評価・換算差額等合計	62,687	88,736
純資産合計	6,033,982	6,427,889
負債純資産合計	9,237,677	9,852,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	11,883,457	11,682,214
情報システムサービス売上高	339,730	306,244
売上高合計	12,223,188	11,988,459
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	*1 9,701,279	*1 9,683,073
情報システムサービス売上原価	269,307	250,329
売上原価合計	9,970,587	9,933,403
売上総利益	2,252,601	2,055,055
販売費及び一般管理費	*2 1,076,724	*2 1,159,014
営業利益	1,175,876	896,041
営業外収益		
受取配当金	3,089	3,579
受取保険金	2,300	—
保険事務手数料	972	981
保険配当金	—	1,585
その他	1,567	1,715
営業外収益合計	7,928	7,861
営業外費用		
支払利息	53	19
固定資産除却損	80	67
営業外費用合計	134	86
経常利益	1,183,671	903,816
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	*3 1,200
特別損失合計	—	1,200
税引前当期純利益	1,183,671	902,616
法人税、住民税及び事業税	341,843	335,313
法人税等調整額	34,500	△43,201
法人税等合計	376,344	292,112
当期純利益	807,326	610,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	4,883,209	4,893,709
当期変動額						
剰余金の配当					△242,645	△242,645
当期純利益					807,326	807,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	564,681	564,681
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,447,890	5,458,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△545,581	5,406,613	44,549	44,549	5,451,162
当期変動額					
剰余金の配当		△242,645			△242,645
当期純利益		807,326			807,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,138	18,138	18,138
当期変動額合計	—	564,681	18,138	18,138	582,819
当期末残高	△545,581	5,971,294	62,687	62,687	6,033,982

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,447,890	5,458,390
当期変動額						
剰余金の配当					△242,645	△242,645
当期純利益					610,503	610,503
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	367,858	367,858
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,815,749	5,826,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△545,581	5,971,294	62,687	62,687	6,033,982
当期変動額					
剰余金の配当		△242,645			△242,645
当期純利益		610,503			610,503
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,048	26,048	26,048
当期変動額合計	—	367,858	26,048	26,048	393,907
当期末残高	△545,581	6,339,153	88,736	88,736	6,427,889

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,183,671	902,616
減価償却費	23,384	16,027
ゴルフ会員権評価損	—	1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,746	103,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,312	18,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,773	△864
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,900	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,314	8,806
受取利息及び受取配当金	△3,106	△3,581
支払利息	53	19
固定資産除却損	80	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,989	△193,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,255	△18,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,470	△6,573
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,861	32,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,147	△17,325
その他	△101,115	6,611
小計	1,096,604	850,131
利息及び配当金の受取額	3,106	3,581
利息の支払額	△53	△19
法人税等の支払額	△513,435	△266,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,221	587,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,262	△5,311
無形固定資産の取得による支出	△4,385	△5,695
その他	△76	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,724	△11,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,202	△3,237
配当金の支払額	△241,962	△240,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,165	△244,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,330	332,158
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,456	6,478,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,478,787	※1 6,810,945

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「有価証券利息」及び「保険戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」14千円、「有価証券利息」3千円、「保険戻金」297千円、「その他」1,251千円は、「その他」1,567千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,314千円	8,806千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	415,616千円	460,583千円
役員報酬	178,200千円	178,200千円
賞与引当金繰入額	39,578千円	47,271千円
退職給付費用	30,624千円	33,657千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,892千円	18,973千円
法定福利費	71,810千円	80,414千円
減価償却費	18,057千円	10,630千円
賃借料	62,268千円	62,268千円
おおよその割合		
販売費	23.9%	24.2%
一般管理費	76.1%	75.8%

※3 ゴルフ会員権評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額900千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,733,726	—	—	1,733,726

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,645	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,733,726	—	—	1,733,726

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,645	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,488,951千円	6,821,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,164千円	△10,165千円
現金及び現金同等物	6,478,787千円	6,810,945千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,776,667	1,847,019
勤務費用	145,698	150,311
利息費用	17,143	17,804
数理計算上の差異の発生額	13,575	△5,756
退職給付の支払額	△106,065	△86,915
退職給付債務の期末残高	1,847,019	1,922,462

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	1,847,019	1,922,462
未認識数理計算上の差異	△176,375	△148,786
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,670,643	1,773,676
退職給付引当金	1,670,643	1,773,676
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,670,643	1,773,676

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	145,698	150,311
利息費用	17,143	17,804
数理計算上の差異の費用処理額	19,969	21,832
確定給付制度に係る退職給付費用	182,811	189,948

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	511,391千円	542,744千円
賞与引当金	106,576千円	105,277千円
未払法定福利費	15,684千円	15,610千円
減価償却費	736千円	880千円
未払事業税	9,865千円	14,487千円
ゴルフ会員権	12,307千円	12,399千円
役員退職慰労引当金	52,737千円	58,140千円
その他	17,441千円	20,768千円
繰延税金資産小計	726,740千円	770,308千円
評価性引当額	△15,104千円	△15,472千円
繰延税金資産合計	711,635千円	754,836千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△27,640千円	△39,125千円
繰延税金負債合計	△27,640千円	△39,125千円
繰延税金資産純額	683,995千円	715,711千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	139,124千円	145,150千円
固定資産－繰延税金資産	544,871千円	570,560千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区別の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,832,202	ソフトウェア開発
S C S K株式会社	1,609,682	ソフトウェア開発

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,740,430	ソフトウェア開発
S C S K株式会社	1,346,794	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	497円35銭	529円82銭
1株当たり当期純利益金額	66円54銭	50円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	807,326	610,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,326	610,503
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,266	12,132,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

平成30年3月1日に公表いたしました「代表取締役の異動及び役員人事等並びに組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	11,683,692	98.4
情報システムサービス等	306,244	90.1
合計	11,989,936	98.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	11,702,646	101.3
	情報システムサービス等	309,351	96.0
	合計	12,011,998	101.2
受注残高	ソフトウェア開発	1,736,242	101.2
	情報システムサービス等	66,986	104.9
	合計	1,803,229	101.3

- (注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	11,682,214	98.3
情報システムサービス等	306,244	90.1
合計	11,988,459	98.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,832,202	23.2	2,740,430	22.9
S C S K株式会社	1,609,682	13.2	1,346,794	11.2